



平成25年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年11月8日

上場会社名 サクセスホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6065 URL <http://www.success-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴野 豪男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 野口 洋 TEL 0466 (55) 5110
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第3四半期の連結業績（平成25年1月1日～平成25年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第3四半期	6,313	19.6	421	11.8	552	△12.3	316	△5.7
24年12月期第3四半期	5,280	—	376	—	630	—	335	—

(注) 包括利益 25年12月期第3四半期 316百万円 (△5.7%) 24年12月期第3四半期 335百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第3四半期	60.40	—
24年12月期第3四半期	70.51	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成25年1月1日付で1株につき3株の株式分割を行っております。なお、平成24年12月期の1株当たり四半期純利益は当該株式分割が平成24年12月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期第3四半期	5,080	1,633	32.2	311.68
24年12月期	4,894	1,395	28.5	266.24

(参考) 自己資本 25年12月期第3四半期 1,633百万円 24年12月期 1,395百万円

(注) 当社は、平成25年1月1日付で1株につき3株の株式分割を行っております。なお、平成24年12月期の1株当たり純資産は当該株式分割が平成24年12月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年12月期	—	15.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	10.00	25.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,397	15.9	532	28.9	700	6.1	370	5.0	70.76

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期3Q	5,241,000株	24年12月期	5,241,000株
② 期末自己株式数	25年12月期3Q	－株	24年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年12月期3Q	5,241,000株	24年12月期3Q	4,762,333株

(注)当社は、平成24年3月30日付で株式1株につき500株、平成25年1月1日付で1株につき3株の株式分割を行っております。平成24年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数(自己株式を含む)及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による積極的な経済・金融政策を背景に、円高の修正や株価上昇が進むなど、景況感は緩やかな改善を示しています。

保育業界におきましては、都市部を中心に未だ多くの待機児童が生じており、保育の需要は依然として高い状況が続いております。政府は「待機児童解消加速化プラン」を発表するなど、待機児童解消に向けた取り組みを進めております。

このような環境の中、当社グループでは一人でも多くの方に保育サービスを提供すべく、新規施設の開設を進めてまいりました。当第3四半期連結累計期間における事業の状況は次のとおりです。

当第3四半期連結累計期間において、以下の保育施設を新たに開設いたしました。

(受託保育事業) 合計18件

- ・ 病院内保育施設 合計11件
 - 東京都 3件
 - 神奈川県 3件
 - 愛知県 2件
 - 千葉県 1件
 - 兵庫県 1件
 - 福井県 1件
- ・ 大学内の保育施設 合計5件
 - 東京都 3件
 - 愛知県 1件
 - 千葉県 1件
- ・ グループ実施型家庭的保育室 合計2件
 - 愛知県 1件
 - 神奈川県 1件

(公的保育事業) 合計8件

- ・ 認可保育園 合計5件
 - にじいろ保育園自由が丘
 - にじいろ保育園新桜台
 - にじいろ保育園洋光台
 - にじいろ保育園新杉田
 - にじいろ保育園上星川
- ・ 学童クラブ等 合計3件
 - 東京都中野区立新井学童クラブ
 - 東京都板橋区立桜川小学校あいキッズ
 - 東京都板橋区立桜川小学校あいキッズ学童クラブ

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,313,574千円（前年同四半期比19.6%増）、営業利益は421,063千円（同11.8%増）となりました。一方で、営業外収益における設備補助金収入が前年同四半期比で減少したことから、経常利益は552,841千円（同12.3%減）、四半期純利益は316,543千円（同5.7%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(受託保育事業)

売上高は2,623,780千円(前年同四半期比10.0%増)となりました。セグメント利益は309,196千円(同5.4%増)となりました。

(公的保育事業)

売上高は3,689,794千円(同27.5%増)となりました。セグメント利益は427,103千円(同16.8%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産の部

当第3四半期連結会計期間末の総資産は5,080,817千円(前連結会計年度末比185,850千円増)となりました。

(流動資産)

流動資産は2,406,696千円(同427,056千円減)となりました。これは、主に公的保育事業における新規施設の設備投資が生じたことにより、現金及び預金が前連結会計年度末比で462,235千円減少したためです。

(固定資産)

固定資産は2,671,283千円(同614,068千円増)となりました。これは、主に公的保育事業における新規施設の建設により建物及び構築物が319,682千円増加したためです。

②負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は3,447,286千円(同52,290千円減)となりました。

(流動負債)

流動負債は1,592,084千円(同319,369千円減)となりました。これは、主に未払金が186,013千円減少したこと及び未払法人税等が141,742千円減少したためです。

(固定負債)

固定負債は1,855,202千円(同267,078千円増)となりました。これは、主に新規施設に関する負債が増加したことにより、その他の固定負債が265,019千円増加したためです。

③純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産は1,633,530千円(同238,141千円増)となりました。これは、主に四半期純利益316,543千円を計上したことにより、利益剰余金が増加したためです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成25年2月8日の「平成25年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社グループは、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産(建物を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、変更に伴う影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,227,667	1,765,432
受取手形及び売掛金	454,432	481,474
原材料及び貯蔵品	3,199	7,409
その他	148,530	152,462
貸倒引当金	△77	△81
流動資産合計	2,833,753	2,406,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,801,374	2,234,568
減価償却累計額	△457,341	△570,851
建物及び構築物（純額）	1,344,033	1,663,716
その他	309,429	560,488
減価償却累計額	△92,467	△120,150
その他（純額）	216,961	440,337
有形固定資産合計	1,560,995	2,104,053
無形固定資産	46,813	46,849
投資その他の資産	449,405	520,380
固定資産合計	2,057,214	2,671,283
繰延資産	3,999	2,838
資産合計	4,894,967	5,080,817
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	473,913	552,751
未払金	492,936	306,923
未払法人税等	223,387	81,644
前受金	452,585	399,474
賞与引当金	33,035	82,524
その他	215,595	148,766
流動負債合計	1,911,454	1,592,084
固定負債		
社債	40,000	20,000
長期借入金	1,410,851	1,411,040
資産除去債務	81,607	103,478
その他	55,664	320,684
固定負債合計	1,588,123	1,855,202
負債合計	3,499,577	3,447,286

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	285,771	285,771
資本剰余金	510,439	510,439
利益剰余金	599,153	837,081
株主資本合計	1,395,364	1,633,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	238
その他の包括利益累計額合計	25	238
純資産合計	1,395,389	1,633,530
負債純資産合計	4,894,967	5,080,817

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	5,280,101	6,313,574
売上原価	4,229,707	5,146,917
売上総利益	1,050,394	1,166,657
販売費及び一般管理費	673,934	745,593
営業利益	376,460	421,063
営業外収益		
受取利息	499	1,176
受取配当金	3	3
設備補助金収入	285,984	160,681
その他	10,494	10,218
営業外収益合計	296,980	172,079
営業外費用		
支払利息	22,679	20,117
株式公開費用	16,900	16,000
その他	3,772	4,184
営業外費用合計	43,352	40,302
経常利益	630,088	552,841
特別損失		
固定資産売却損	16	—
特別損失合計	16	—
税金等調整前四半期純利益	630,072	552,841
法人税等	294,292	236,298
少数株主損益調整前四半期純利益	335,779	316,543
四半期純利益	335,779	316,543

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	335,779	316,543
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	33	213
その他の包括利益合計	33	213
四半期包括利益	335,812	316,756
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	335,812	316,756

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	受託保育 事業	公的保育 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,386,166	2,893,935	5,280,101	—	5,280,101
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,386,166	2,893,935	5,280,101	—	5,280,101
セグメント利益	293,234	365,803	659,038	△282,578	376,460

(注) 1. セグメント利益の調整額△282,578千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	受託保育 事業	公的保育 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,623,780	3,689,794	6,313,574	—	6,313,574
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,623,780	3,689,794	6,313,574	—	6,313,574
セグメント利益	309,196	427,103	736,300	△315,236	421,063

(注) 1. セグメント利益の調整額△315,236千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。